

原発コストと電気料金

—エネルギー転換に向けて—

とき

10月18日(土) 18:30 ~ 20:30
(18:00 開場)

ところ

主婦会館プラザエフ 8F スイセン

おはなし

大島 堅一さん

立命館大学国際関係学部教授 / 原子力市民委員会委員
専門は環境・エネルギー政策論、環境経済学



おおしま・けんいち ● 1967年、福井県鯖江市生まれ。一橋大学大学院経済学研究科後期課程単位取得退学（経済学博士）、高崎経済大学専任講師、同助教授などを経て、2001年より立命館大学国際関係学部助教授、2008年より教授、現在に至る。著書に、『原発のコスト』岩波書店（岩波新書）、『原発はやっぱり割に合わない』『再生可能エネルギーの政治経済学』東洋経済新報社、『原発事故の被害と補償』大月書店、『原発ゼロ』かもがわ出版、監修で『おしえて もんじゅ君』平凡社など多数。

参加費

1000円（当日受付にてお願いします）

定員

80名

主催・共催

東京・生活者ネットワーク、市民セクター政策機構

協力

原子力市民委員会、市民がつくる政策調査会

問い合わせ・申込み

東京・生活者ネットワーク

Tel. 03-3200-9189 / Fax. 03-3200-9274 /
e-mail tokyo@seikatsusha.net

*お申込みは裏面をご覧ください。なお、定員になり次第、締め切らせていただきます。

2014年4月に開催した「脱原発フォーラム」では、NGO・NPOや協同組合、全国の市民ネットワーク（地域政党）など約120団体ものが実行委員会・賛同協力団体として参画し、福島で活動する方々をはじめ脱原発に取り組む多くの研究者や自治体首長経験者、市民などが登壇し、総勢840名もの参加者により原発ゼロ社会に向けて学び、自らが取り組むことを確認しました。そして、フォーラムをきっかけのひとつとして、多様な主体の参画による原発ゼロ社会に向けた取り組みが各地域で進められています。その取り組みにより、2015年春に予定されている統一地方（自治体）選挙では「原発」を各地域での重要政策のひとつとして位置づけ、その争点化が必要です。

しかし、安倍政権では大手電力会社とともに原発再稼働に向けた動きを進めており、それは福島第一原発事故の経験や、現在でも多くの市民が福島県内外で避難生活を送らざるを得ない現状を無視したものであります。

上記のような経過、現状から、東京という大都市、最大エネルギー消費地で、原発ゼロ社会に向けて取り組むべき事柄について、市民や自治体議員（候補者含む）が学び、今後の省エネルギーも含めたエネルギー政策について考え、行動するため、最新の研究や取り組みなどを学び、原発ゼロ社会と持続可能な地域社会づくりに向けて本セミナーを開催します。

その第1回として、電力事業のコスト、原発のコストについて研究されてきた立命館大学の島堅一教授にお越しいただき、原発コストと電気料金のからくりについて焦点をあて、エネルギー転換に向けた経済コストについて学びたいと思います。

◎会場 主婦会館プラザエフ 8F スイセン（東京都千代田区六番町15）（四ツ谷駅・麴町駅徒歩1分）



----- (切取不要) -----

「脱原発セミナー（10/18）」参加申込

FAX: 03-3200-9274 / tokyo@seikatsusha.net

* 電子メールでのお申込みの場合は、下記事項をご記入ください。

お名前	
ご住所	〒
電話番号	
電子メールアドレス	